

Title	T・ウイルソン 近代資本主義と経済的進歩
Sub Title	Thomas Wilson; "Modern capitalism and economic progress" 1950
Author	加藤, 寛
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1951
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.44, No.6 (1951. 6) ,p.392(58)- 396(62)
JaLC DOI	10.14991/001.19510601-0058
Abstract	
Notes	紹介
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19510601-0058">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19510601-0058</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

T・ウィルソン

### 「近代資本主義と経済的進歩」

(Thomas Wilson: Modern Capitalism and Economic Progress, 1950)

加藤 寛

#### 紹介

本書の著者 Wilson は、オックスフォード大学の講師で、景気変動論の研究者であり、「Oxford Economic Papers」の編集者として著名である。

さて、資本主義對社會主義の問題は、かなり論議し盡くされた問題であるが、尙、未解決の問題を多く残している。この問題の扱い方にも種々な方向があつた。一つは、兩社會を理想型として描きだし、その効率を論ずるものである。他の一つは、兩社會を倫理的な立場から論ずるものである。前者の場合は、是非の結論が生まれないが、後者の場合は、その方向が主張される。最後に注目すべきものは、厚生 (Welfare) の前提を基礎づけようとするものである。この第三の方向を、経済理論からではなく、社會哲學の面から進めようとする者へ方を Wilson の著書の中に見ることができるのである。

なつてきている。彼らの見解で要求していることは、生産手段における私有の廢止と、計畫のための價格機構の廢棄とである。すべての重要な経済的決定は國家によつてなされ、経済生活の全行程は、中央本部で計畫され決定される。國の経済上の病は、こうしてのみ治癒されるだろうという。

併し、経済的進歩のみが、すべてではないと、この著者は反對する。そのあらゆる缺點にも拘らず、資本主義社會において、個人は高度の自由と尊敬とを享受してきた。すなわち、支配階級としての資本家は、明らかに、ナチスやロシア共産主義者の如き支配階級とは全く違つた方法でふるまつたのである。彼ら資本家にとつて、政治權力の強壓的な使用は、矛盾したものであり、彼らの生活の全概念に反するものであつた。それ故に、若し経済上の一時的な競争相手を、忘れることができるなら、資本主義の下で眞の自由があつたということ認めねばならなくなるに違いない。そのような自由が、社會主義計畫經濟に残ることができるとはどうか、今日我々の課題であると Wilson は考へる。

政治組織は経済状態によつて影響されるといふ立場に立つ Last E. 教授は、デモクラシーが個人企業の如きつまらぬものと接觸によつて墮落せられると論ずる。たしかに、デモクラシーと資本主義とは兩立し得るものであるし、歴史的にもある程度まで關係してきた。だが、これまで安全なる社會主義經濟

T・ウィルソン「近代資本主義と経済的進歩」

この著書の構成は、次のようである。第一部で、デモクラシーの経済的基礎を論じ、平和な社會では、物的計畫 (physical planning) と個人企業や自由とが、共存し得ないことを主張する。

第二部では、資本主義の缺陷を、補うための提案に中心がおかれてゐる。

全卷を貫く主張は、産業の公營が重要な問題、すなわち資本主義の缺陷を、解決する道ではなく、デモクラチックな、即ち私的企業こそが解決への道であると論ずる所にある。

今、その全體に互る紹介を省略して、經濟政策的主張の基礎づけに重點をおいて、著者の意圖を探つてみよう。

#### 二

我々は、現在、ロシア的な道に走るか、アメリカ的な道に進んでスランプに直面するかの岐路に立っている、とは G. M. Young が、西歐的文明の直面したデレンマをさした言葉である。

戦前の資本主義が悲劇的な失業の様相を示したことは著明なことである。これらの缺點を將來癒すために更に國家の干渉が必要であるということに、すべての人は一致している。この點については、如何なる意見の相違もない。併しながら、大多数の人々は、資本主義が全く満足に機能できないと信ずるようになり

はデモクラチックではなく、獨裁的ではなかつたか。従つて、資本主義によつてデモクラシーが墮落するとは言えない。

社會にデモクラシーが實現されているか否かを疑うなら、次の點を調べるがよい。

- (1) 個人に對する正義への關心の程度如何
- (2) 少数者の權利に拂う注意如何
- (3) 個人意識への周到な尊敬如何

これらの點を反省してみれば、自由は資本主義と、奴隷制は共産主義と、夫々相伴つてきたのだということができよう。未來の社會主義で、議會政治と市民的自由を維持することができるとは、これは目下の所では、單なる憶測にすぎない。

經濟上、自由の問題は所有權に關係してきた。すでにこの方面では多くの改革がなされてきた。雇傭の高水準化、社會福利施設、教育の機會の擴充、税による所得の再配分、小企業の維持策。このようなデモクラチックな政策は社會主義的と言われられるかもしれない。だが、今日社會主義と對立し、又我々が問題としてゐる社會主義とは、廣大な國家所有獨占の形態を意味するようになつてゐるのである。

満足できる政策は、大抵戦前よりも更に國家の干渉を含むようになつてゐる。併し、それにも拘らずデモクラシーの基礎さへ維持されるならば、個人企業は今後も獨立を享受し續けるであろうし、資源の適用は消費者の支出の力によつて決定され

五九 (三九三)

るであらう。所が社會主義では、國家が、利用できる資源を概観し、國民が必要とする諸財貨を推察して決定し、統制によつて生産し、かつ、分配するのである。發展した經濟内部の錯雜した關係を微細に調べ理解し規制することは、選挙による議會の組織を以てしては全く不可能であらう。ここで著者の強調しているのは、かくの如き全國的計畫の實行に必要な滲透した行動の規則が、デモクラチックな統制と全然兩立し得ないという點である。そのために經濟面での自由が否定され、その結果はあらゆる自由を脅やかすに違いないのである。事實、社會主義的計畫經濟が、デモクラシーを脅やかすかもしれないというこゝとは、現在徐々に認められつつある。だが、人は問うかもしれない。それに代つてどのような經濟政策があるのかと。かくして、再びデレンマがあらわれてくる。「民主主義的社會主義」、「社會主義的自由の計畫」といふ言葉ならべてもこの問題は解決しないのである。社會主義とデモクラシーとが兩立すると考える人々は、社會主義が議會手段によつて、漸進的に達せられるという想定に立つている。併し、我々は議會政府が變換の時の壓迫に癱痺するかもしれないという危険を感じる。だが、それよりもそのような状態の下で、議會政府が全く効果的に機能できるかどうか疑わしい。

三

そこで我々は、再び資本主義をふりかえつてみなければならぬ。この著書の中心も亦、個人企業制の下で經濟上の進歩がどこまで達せられたか、又、古典學派はどこまで正しく資本主義を評價していたかということである。

資本主義經濟の功績の第一は、個人企業制の下において、著しい經濟的發展がなし遂げられたこと。第二には、唯一ではないが、貧困の主な原因であつた所の商品の缺乏が克服されたことであつた。饑饉についての最初の論究は Malthus の人口論であつた。彼は社會改革の反對者に利用された。今日でも、彼はアジアでは有益であり、辯護されよう。併し、西歐ではそうではない。これは、Malthus が個人企業の制度を支持する點で誤つていたのではなく、資本主義が數世代にわたつてなしてきた大なる經濟的擴張を豫見できなかったからである。大戦中も續けられた前進は、概括的に言つて、一九一四年から第二次大戦發端までの間の實質賃銀の三倍に上昇した。かくして「労働者は、産業の發展につれて上昇せずに、階級の底に深く沈んでしまふ」というマルクスの豫言も亦、誤まつたのである。資本主義經濟は、その缺陷にも拘らず、物質的生活には前例のない増加を示してきたのである。がそのような説明は二つの反對に會いやすい。

(一) 物質的進歩がすべてではないということ。そして、過去二つの國の經濟的發展が高價である多くのものを破壊し、そし

て、つまらぬ文明を、その代りに捧げてきたということが指摘されるかもしれない。だが經濟學は決して唯物主義を主張するものではないのである。ただ、時代の中心問題が、如何に生活を向上し、雇傭を続けさせるかであり、經濟的悲劇を除こうとすることにあつたのである。

(二) 第二の人々は、個人所得の増加のような達成によつて印象づけられることを好まないグループである。計畫經濟では更によくこのことは達成されるし、缺乏をなくしさへするのであるから。

以下この問題を検討してみるが、結論的にみるなら、 Colin Clark が示しているように、一九一三年と一九三七年の、米・英・ソ三國の所得の比較はソ連にとつて有利ではないのである。

四

缺乏は、經濟生活の本質的な前提であり、缺乏なくして如何なる經濟問題も存在しない。何故なら、財用役の供給が増加しても、それらを使用する欲望と種々なる可能性とが、同時に成長してくる。アメリカ労働者はかなり富んでいるが、而も彼らは満足してはいない。缺乏は人間の欲望に相對的であり、そしてその理由のためにそれは持続する筈である。更に、少ない資源が種々な用途に充てられる。第三に人間の欲望は、種類と強

度を變える。この三つの理由によつて經濟學は「選擇の科學」(“the logic of choice”) とよばれるのである。勿論、經濟學はこれらの欲望の價值とか無價值について何も言えない。何故なら、その原理は生活の一面よりは、人間行動の全面を處理するものだからである。だが、選擇の問題はすべての事柄につきまといつてゐる。種々なる選擇はどういう方法で評價され得るか、價格はどうして測定されるか。どの原則によつて、他のよりも希求される行動の一行程が決定されるか。更に困難なことは、どうしてうまく、これらの原則を複雑な社會に適用させるかである。

合理的な計算は各商品に對する欲望や、その生産價格を表現するようである一般的な指標がありさへすれば可能である。過去において、この機能を貨幣が果し、なお貨幣量が最大の行動への案内役となみされている。例へば、一時間の出來高によつて、その能率を計算することは危険であり、誤り易い。この説明が受けいれられるならば、その實際の結果は甚だ重大である。何故なら、所謂、物的計畫は重大な誤りを生み易いということが推論される。そこで社會主義計畫經濟の主張者は、物的計畫と同時に、金融計畫 (financial plan) があると考へる。ではどちらが第一次的なものであるか。若し第一次的なものが金融計畫であるなら、物的計畫が更に必要な行政の邪魔ものであるかどうか疑わしい。若し物的計畫が最重要であるなら、貨幣

計算が眞の意味をもつかどうか問われねばならない。そのような經濟では、價格と費用とは非常に人工的である。そして貨幣的用語で計算がなされても、そのような状態において、貨幣が有用な指標となるかは疑問である。そこで價格と費用とが如何に決定されるかを問うことは明かに重要である。

既に生産された消費財を例にとると、經濟的問題はそれらを極大満足の状態に配分することである。そして、價格組織の上で消費者は、市場でそれらに値をつける自由を残されている。そのような場合、合理的な道具として、指標の役割をなすのは價格である。この消費者の行動を數學的方法で完全に考えることはできない。彼らは、デモクラチックな或はキリスト教的な慣例に従うのであるから。勿論誰でも消費者の自由が完全にあるとは思っていない。遂には、戦争中のように、(siege economy) に自由を奪われるかもしれない。併し、消費者選擇の原理は第一原則である。自由は道德的行動の前提である。ソ連でさえも明らかに、消費財を配分する最上にして、最も彈力的な方法として價格を認めている。

實際、價格機構は、「貨幣投票」の手段によつて、どの位種々なる商品が生産されるべきかを決定する方法である。ただ所得が不平等であるときは、複投票 (plural vote) つまり、一人で數個の貨幣投票をすることがある。この場合、價格機構を乗てるのと、所謂不平等を是正することとの二つの道のいずれか

によつて複投票をなくすことができようが、經濟的デモクラシーの最も重要な要求は、市場を通して欲望を實現することである。

かくして、所得と富との不平等が重大な問題となつてくる。これが著者の主張する政策の目的である。

五

これを要するに、著者の主張は頗る保守的であつて、資本主義社會における民主主義を高く評價している。その論旨には必ずしも新しいものはなく、社會主義的計畫經濟がすなわち、專制政治と結びつくことを力説するに止まる。我々が興味を感じるのは、イギリスの現在の如く、社會化經濟が漸進的に妥協的に極めて穩便に進められつつある國においてさえ、なお社會主義すなわち、奴隸制なりとする經濟論が繰返えされていることである。(Hayek, Road to the serfdom) 社會主義という未來の映像について人々は多くの幻想や強迫感を織り込んで、極めてふたしかな觀念しかもつていないのではないであらうか。以上